

小菅村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	人 739	千円 1,521,502	千円 285,864	千円 170,920	% 11.2	% 7.76

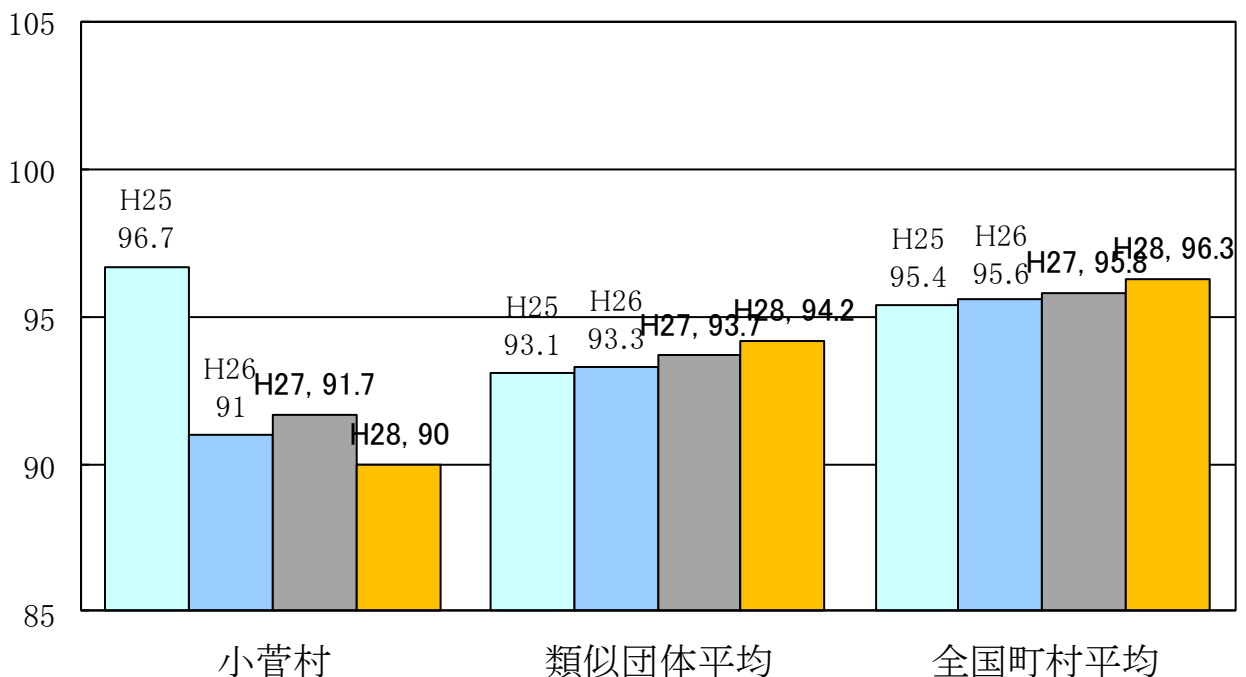
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			計 B
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	
27年度	人 19	千円 58,722	千円 8,734	千円 21,610	千円 89,066

(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考)町村類型 I - 2 平均一人当たり給与費
千円 4,687	千円 5,424

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、27年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職

俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況

※人事委員会未設置のため掲載なし

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容をふまえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し

※本村では地域手当の支給はなし

③その他の見直し内容

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（28年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
小菅村	39 歳	253,411 円	284,891 円	269,891 円
山梨県	43.2 歳	336,665 円	416,160 円	375,388 円
国	43.6 歳	331,816 円	—	410,984 円
類似団体	41.6 歳	295,805 円	338,210 円	322,016 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（28年4月1日現在）

区 分		小菅村	山梨県	国
一般行政職	大学卒	178,200円	183,300円	176,700円
	高校卒	146,100円	149,000円	144,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（28年4月1日現在）

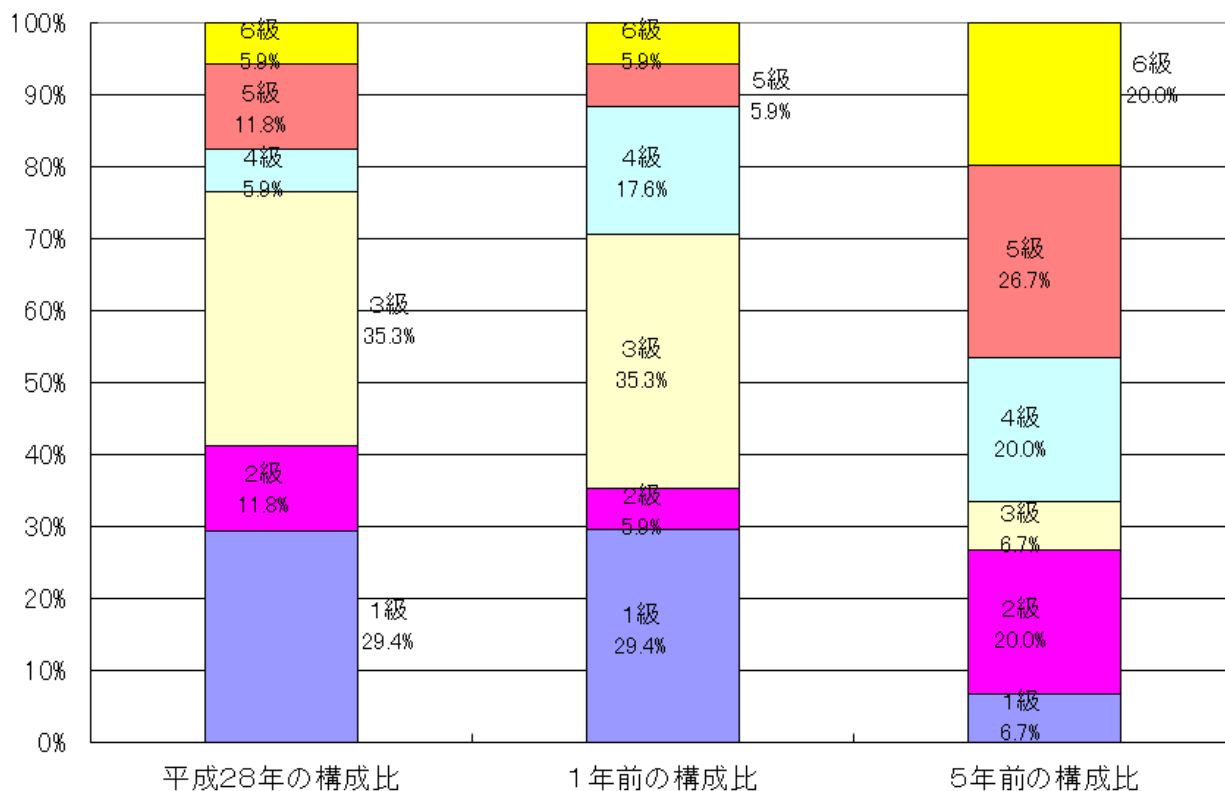
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	243,200円	310,500円	— 円	374,500円
	高校卒	— 円	295,700円	316,300円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	定型的な業務を行う主事補、主事、技師補、又は技師の職務	5人	29.4%	140,100円	246,100円
2級	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	2人	11.8%	190,200円	303,000円
3級	1 課長補佐又は係長の職務 2 会計管理者	6人	35.3%	226,400円	348,800円
4級	1 課長補佐の職務又は課長の職務	1人	5.9%	259,900円	379,800円
5級	1 困難な業務を行う課長の職務	2人	11.8%	286,200円	391,800円
6級	1 困難な業務を所掌する課長の職務	1人	5.9%	317,000円	409,000円

- (注) 1 小菅村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 28 年 4 月 2 日から平成 29 年 4 月 1 日 までにおける運用	小菅村		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

小菅村	山梨県	国
エラー! 千円	エラー! 1,570千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成 28 年度中における運用	小菅村		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（28年4月1日現在）

小菅村			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)			定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)		
1人当たり平均支給額	4,972千円	0千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（28年4月1日現在）

※本村では地域手当の支給はなし

(4) 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

※本村では特殊勤務手当の支給はなし

(5) 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	2,894 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	152 千円
支給実績（26年度決算）	3,575 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	275 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（27年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (28年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人 当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	扶養親族として認定された配偶者、22歳未満の子、60歳以上の父母に支給 (月額) ① 配偶者 13,000円 ② 配偶者以外 6,500円 ③ 配偶者なし1人目 11,000円 満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき5,000円加算	国と同じ	—	2,147千円	214,740円
住居手当	住宅等を借り受け12,000円以上の家賃を支払っている職員に支給 ○借家等 家賃23,000円以下 家賃—12,000円 家賃23,000円～55,000円 (家賃—23,000円)×1/2 +11,000円 家賃55,000円以上 27,000円(限度額)	国と同じ	—	393千円	78,600円
通勤手当	交通機関利用の場合、運賃相当額を限度額内で、自動車の場合、距離数に応じて支給 通勤距離2km以上の職員に支給	国と同じ	—	212千円	23,600円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給	国と同じ	—	893千円	297,806円
寒冷地手当	国家公務員の寒冷地手当にて準じ支給 本村は4級地に該当	国と同じ	—	1,125千円	59,255円
宿日直手当	勤務1回につき4,200円	国と同じ	—	2,073千円	109,147円

5 特別職の報酬等の状況（28年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	500,000 円 () 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 763,000 円 / 384,000 円	
	副 市 町 村 長	() 円 () 円)	円 / 円	
報 酬	議 長	171,000 円 () 円)	344,000 円 / 140,000 円	
	副 議 長	142,000 円 () 円)	279,000 円 / 115,000 円	
	議 員	121,000 円 () 円)	261,000 円 / 100,000 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(27年度支給割合) 3.90 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(27年度支給割合) 3.10 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) 月額×率(0.42)×12月×4年	(1期の手当額) 10,080,000円	(支給時期) 任期満了時
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

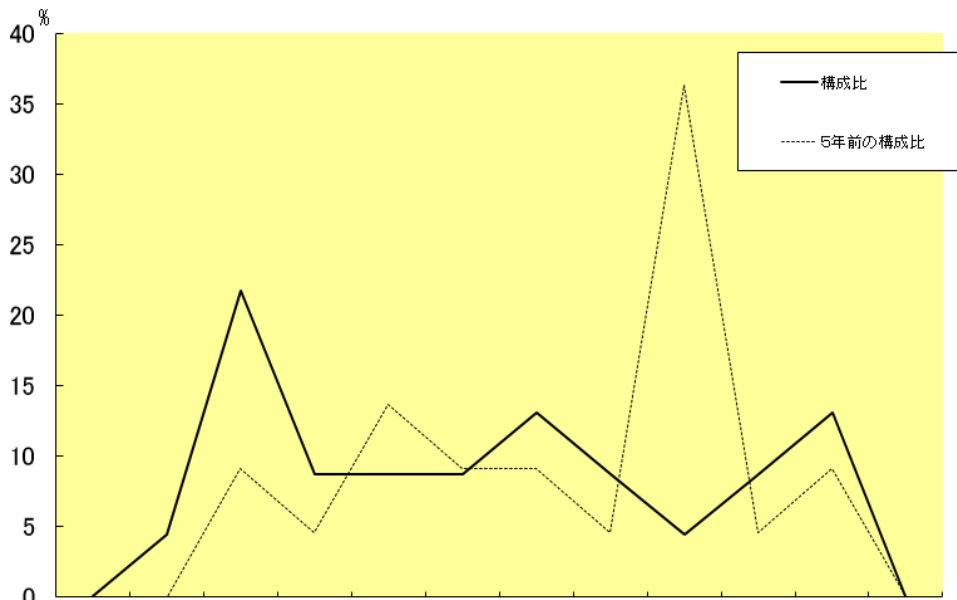
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 数 増 減	主 な 増 減 理 由
			平成27年	平成28年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	0	0	0	企 画 部 門 と 総 務 部 門 が 一 体 と な っ た た め 欠 員 不 補 充
		総 務	4	5	+1	
		企 画	1	0	-1	
		税 務	1	1	0	
		労 働	0	0	0	
		農 水	3	2	-1	
		林 務	1	1	0	
		商 工	1	1	0	
		土 木	2	2	0	
		民 生	1	1	0	
保 育	2	2	0			
衛 生	1	1	0			
	計	17	16	-1	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 たり 職 員 数 216.5 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 たり の 職 員 数 204.17 人)	
	教 育 部 門	2	2	0		
	消 防 部 門	0	0	0		
	小 計	19	18	-1	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 たり 職 員 数 243.5 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 たり の 職 員 数 242.47 人)	
公 営 会 社 業 計 等 部 門		病 院 (診 療 所)	2	2	0	
		水 道	0	0	0	
		交 通	0	0	0	
		下 水 道	0	0	0	
		そ の 他 (国 保 ・ 介 護)	3	3	0	
	小 計	5	5	0		
合 計			24	23	-1	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 たり 職 員 数 311.2 人
			[42]	[42]	[42]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (28年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 1	人 5	人 2	人 2	人 2	人 3	人 2	人 1	人 2	人 3	人 0	人 23

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	14	16	17	16	17	16	+2(114%)
教育	3	2	2	2	2	2	-1(66%)
消防	0	0	0	0	0	0	0(0%)
普通会計計	17	18	19	18	19	18	+1(105%)
公営企業等会計計	3	5	5	5	5	5	+2(166%)
総合計	20	23	24	23	24	23	+3(115%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。